

令和 6 年度 松山市財政事情の公表

●一般会計の実質収支は67年連続で黒字、実質単年度収支は赤字

実質収支は26億円で、昭和33年度から67年連続で黒字を確保。

実質単年度収支は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策、令和6年7月と11月の大雨による災害復旧の経費等に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などで21億円の赤字

(単位:千円)		6年度	【参考】5年度
最終予算額		258,184,986	246,079,098
歳入 (A)		232,638,142	223,947,433
歳出 (B)		228,347,195	218,962,098
形式収支 (C)=(A)-(B)		4,290,947	4,985,335
翌年度へ繰り越す財源 (D)		1,687,093	2,180,187
実質収支 (E)=(C)-(D)		2,603,854	2,805,148
単年度収支 (F)		△ 201,294	△ 988,711
積立金 (G)		500,000	1,650,000
繰上償還金 (H)		0	0
積立金取崩額 (I)		2,400,000	2,000,000
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)		△ 2,101,294	△ 1,338,711

実質収支

その年度の実質的な収支
形式収支(歳入－歳出)から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額

実質単年度収支

前年度からの収支の累積や基金への積立・取崩の影響を除いたもの
単年度収支(実質収支－前年度実質収支)に、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額

●一般会計の歳入総額は86.9億円増、歳出総額は93.9億円増

【歳入】86億9千万円(3.9%)の増 (R5決算と比較)

増	地方交付税	24億7千万円	(普通交付税+24.5億円、特別交付税+0.2億円)
	市債	23億9千万円	(子規記念博物館・公民館の改修等+9.5億円、小・中学校施設等の長寿命化+7.2億円、消防用車両の整備等+6.6億円等)
	地方特例交付金	21億1千万円	(国の定額減税に伴う減収補填特例交付金+21億円等)
	繰入金	14億3千万円	(合併振興基金繰入金+4.4億円、財政調整基金繰入金+4億円、のびのび教育推進基金繰入金+3.2億円等)
減	国庫支出金	17億2千万円	(地方創生臨時交付金△31.7億円、新型コロナワクチン接種国庫補助金△12.8億円、児童手当費国庫負担金+10.7億円等)

【歳出】93億9千万円(4.3%)の増

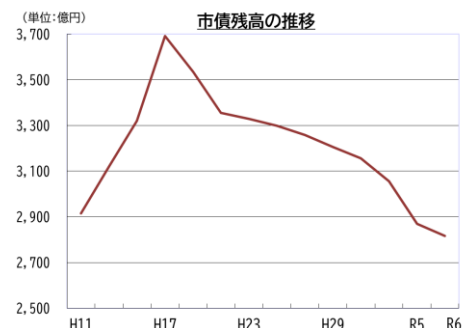
増	教育費	31億7千万円	(子規記念博物館の改修+8.4億円、小・中学校施設の長寿命化+6.6億円、坊っちゃんスタジアム等の改修+4.1億円、公民館の長寿命化+2.9億円等)
	民生費	18億8千万円	(障害福祉サービス+15.6億円、出産世帯への支援などの少子化対策+2.1億円等)
	土木費	16億7千万円	(市駅前広場の整備+7億円、市営住宅の建替等+6.7億円等)
減	商工費	10億1千万円	(中小企業融資△10.2億円、賃上げ応援奨励金+2億円、インバウンド対策強化+2億円等)

※青字は、特徴的なもの

●市全体の市債残高は53億6千万円減、1.9%減で、

過去25年(平成11年度以降)で最少

一般会計	1,581億円	△ 23億3千万円(△1.5%)
特別会計	26億2千万円	△ 8千万円(△3.0%)
企業会計	1,208億6千万円	△ 29億5千万円(△2.4%)
合 計	2,815億8千万円	△ 53億6千万円(△1.9%)



●健全な財政運営へのガイドラインの数値基準

括弧内は R5年度決算の数値

- ・財政調整基金比率16.7%←(17.5%) 数値基準 10%以上を確保
- ・経常収支比率91.3%←(89.6%) 中核市の平均値程度 (参考 R5年度中核市平均 93.0%) 財政構造の弾力性を表す指標



将来への負担を減らし、財政的な体力を蓄えた財政体質を堅持している

令和6年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目 次)

・公表の概要	1
・令和6年度決算額(総括)	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況(歳入・歳出)	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況(一般会計)	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	15

令和6年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様に納めていただいた税金や国・県からの補助金、市債(市の借金)の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年7月と10月に公表しています。

令和6年度の一般会計は、大雨被害からの復旧や物価高騰対策、子育て・教育環境の充実や社会保障関係経費の増加のほか、物価や人件費の上昇に伴う経費の増加などを反映し、歳入・歳出共に、過去2番目の大きさとなりました。

歳入では、地方交付税が、前の年度より24億7,132万円、9.4%増加したほか、地方特例交付金が、定額減税に伴う個人市民税の減収の補填などで、前の年度より21億1,466万円増加しました。

歳出では、令和6年7月と11月に発生した大雨被害への支援と復旧をはじめ、防災・減災対策の強化や物価高騰から市民の生活と経済を守るための取組を全力で推し進めました。また、出産・子育て世帯への経済的な支援や児童クラブの充実のほか、小学校・中学校の校舎の長寿命化など、子育て・教育環境を一層充実させるとともに、そのほかの公約関連事業など、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、26億385万円となり、67年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策、災害復旧の経費などに財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などで、21億129万円の赤字となりました。

市債残高は、教育債や、消防債が増加したものの、将来負担を軽減するため新たな借入を抑制し、計画的な償還に努めたことにより、特別会計と企業会計を合わせた市全体で、前の年度より1.9%減少しました。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から0.8ポイント減の16.7%となりましたが、目標値である標準財政規模の10%以上を確保しています。「経常収支比率」は91.3%で、社会保障関係経費の増や物価高騰の影響などで前の年度から1.7ポイント上昇しましたが、目標値である中核市の平均値程度は達成できる見込みです。

以上のことから、令和6年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和7年7月 松山市長 野 志 克 仁

令和6年度 決算額（総括）

1 一般会計

（単位：千円、％）

区 分	6年度 (ア)	5年度 (イ)	差引 (ウ)=(ア)-(イ)	伸率 (ウ)/(イ)
最終予算額	258,184,986	246,079,098	12,105,888	4.9
収入済額 (A)	232,638,142	223,947,433	8,690,709	3.9
支出済額 (B)	228,347,195	218,962,098	9,385,097	4.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	4,290,947	4,985,335	△ 694,388	△ 13.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,687,093	2,180,187	△ 493,094	△ 22.6
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,603,854	2,805,148	△ 201,294	△ 7.2
単年度収支 (F)	△ 201,294	△ 988,711	787,417	79.6
積立金 (G)	500,000	1,650,000	△ 1,150,000	△ 69.7
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩額 (I)	2,400,000	2,000,000	400,000	20.0
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△ 2,101,294	△ 1,338,711	△ 762,583	△ 57.0

2 特別会計

（単位：千円）

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
6年度	177,198,085	172,902,064	167,169,566	5,732,498
5年度	168,976,629	166,923,120	160,458,606	6,464,514

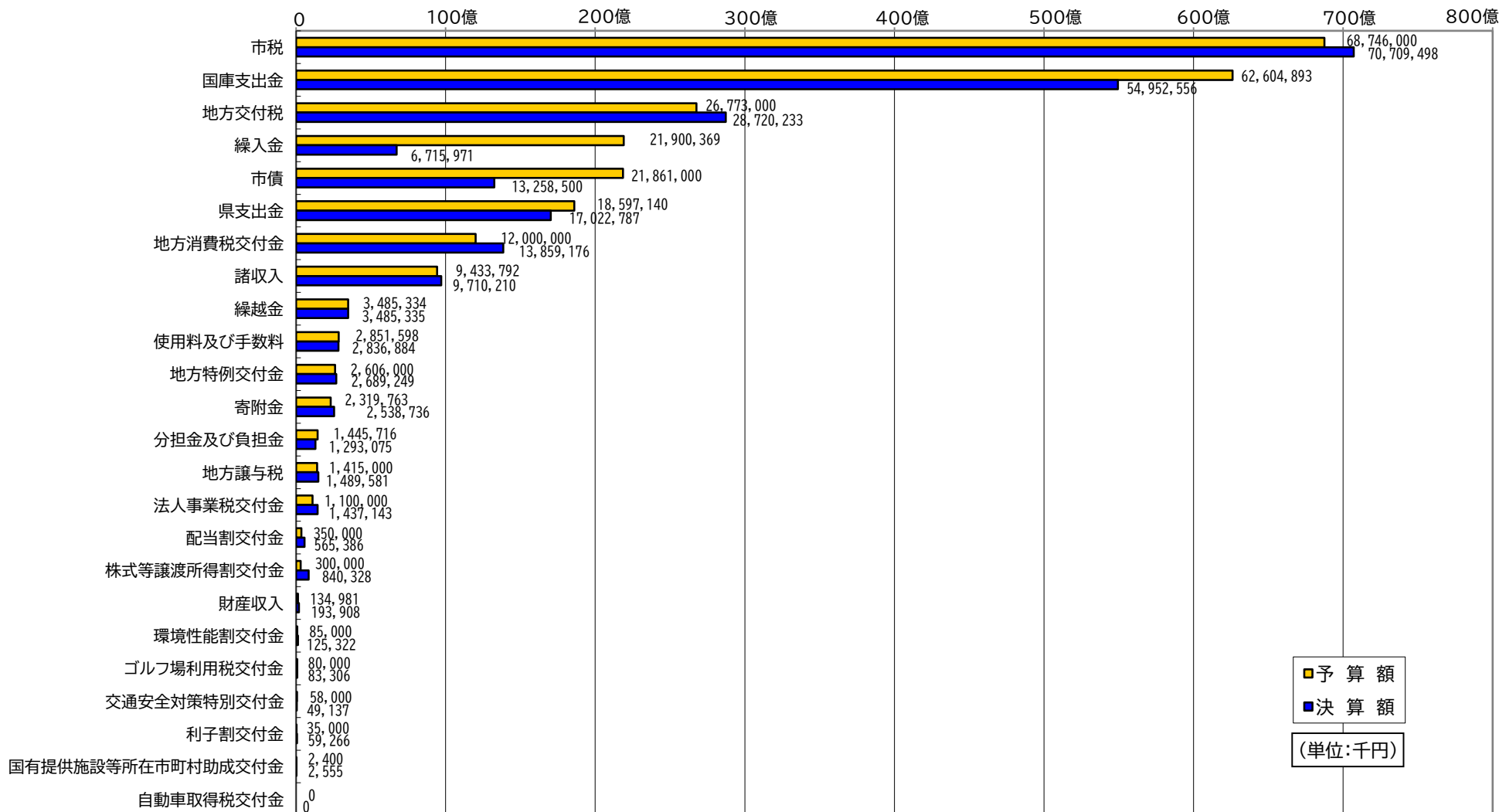
令和 6 年 度
決 算 状 況 (詳 細)

一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

市税収入は、予算額に対し、その収入割合が102.9%で、19億6,350万円上回り、また、地方交付税は107.3%で、19億4,723万円上回った。一方、決算収支を考慮した上で、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を取り止めたことなどにより、歳入全体では予算額を255億4,684万円下回り、収入割合は90.1%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 入】

(単位:千円、%)

款	令和6年度					増減額(A) - (B)	増減率	令和5年度				
	予算額	決算額(A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比			予算額	決算額(B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
○ 市税	68,746,000	70,709,498	1,963,498	102.9	30.4	△ 727,373	△ 1.0	70,053,000	71,436,871	1,383,871	102.0	31.9
国庫支出金	62,604,893	54,952,556	△ 7,652,337	87.8	23.6	△ 1,721,303	△ 3.0	62,811,889	56,673,859	△ 6,138,030	90.2	25.3
地方交付税	26,773,000	28,720,233	1,947,233	107.3	12.3	2,471,321	9.4	24,157,800	26,248,912	2,091,112	108.7	11.7
○ 繰入金	21,900,369	6,715,971	△ 15,184,398	30.7	2.9	1,425,186	26.9	17,764,465	5,290,785	△ 12,473,680	29.8	2.4
市債	21,861,000	13,258,500	△ 8,602,500	60.6	5.7	2,389,900	22.0	17,645,500	10,868,600	△ 6,776,900	61.6	4.9
県支出金	18,597,140	17,022,787	△ 1,574,353	91.5	7.3	762,914	4.7	18,386,982	16,259,873	△ 2,127,109	88.4	7.3
地方消費税交付金	12,000,000	13,859,176	1,859,176	115.5	6.0	1,281,988	10.2	11,800,000	12,577,188	777,188	106.6	5.6
○ 諸収入	9,433,792	9,710,210	276,418	102.9	4.2	△ 987,667	△ 9.2	10,150,767	10,697,877	547,110	105.4	4.8
○ 繰越金	3,485,334	3,485,335	1	100.0	1.5	79,415	2.3	3,405,920	3,405,920	0	100.0	1.5
○ 使用料及び手数料	2,851,598	2,836,884	△ 14,714	99.5	1.2	△ 40,587	△ 1.4	2,690,177	2,877,471	187,294	107.0	1.3
地方特例交付金	2,606,000	2,689,249	83,249	103.2	1.2	2,114,663	368.0	503,100	574,586	71,486	114.2	0.3
○ 寄附金	2,319,763	2,538,736	218,973	109.4	1.1	632,253	33.2	1,921,051	1,906,483	△ 14,568	99.2	0.9
○ 分担金及び負担金	1,445,716	1,293,075	△ 152,641	89.4	0.6	343,904	36.2	1,340,893	949,171	△ 391,722	70.8	0.4
地方譲与税	1,415,000	1,489,581	74,581	105.3	0.6	31,858	2.2	1,333,000	1,457,723	124,723	109.4	0.7
法人事業税交付金	1,100,000	1,437,143	337,143	130.6	0.6	116,407	8.8	1,000,000	1,320,736	320,736	132.1	0.6
配当割交付金	350,000	565,386	215,386	161.5	0.2	162,507	40.3	400,000	402,879	2,879	100.7	0.2
株式等譲渡所得割交付金	300,000	840,328	540,328	280.1	0.4	353,054	72.5	300,000	487,274	187,274	162.4	0.2
○ 財産収入	134,981	193,908	58,927	143.7	0.1	△ 12,137	△ 5.9	132,154	206,045	73,891	155.9	0.1
環境性能割交付金	85,000	125,322	40,322	147.4	0.1	11,315	9.9	70,000	114,007	44,007	162.9	0.1
ゴルフ場利用税交付金	80,000	83,306	3,306	104.1	0.0	△ 2,464	△ 2.9	80,000	85,770	5,770	107.2	0.0
交通安全対策特別交付金	58,000	49,137	△ 8,863	84.7	0.0	△ 2,498	△ 4.8	60,000	51,635	△ 8,365	86.1	0.0
利子割交付金	35,000	59,266	24,266	169.3	0.0	20,656	53.5	70,000	38,610	△ 31,390	55.2	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,400	2,555	155	106.5	0.0	△ 2	△ 0.1	2,400	2,557	157	106.5	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	-	0.0	△ 12,599	-	0	12,599	12,599	-	0.0
歳入合計	258,184,986	232,638,142	△ 25,546,844	90.1	100.0	8,690,709	3.9	246,079,098	223,947,433	△ 22,131,665	91.0	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 97,483,617千円(42%)、依存財源 135,154,525千円(58%)

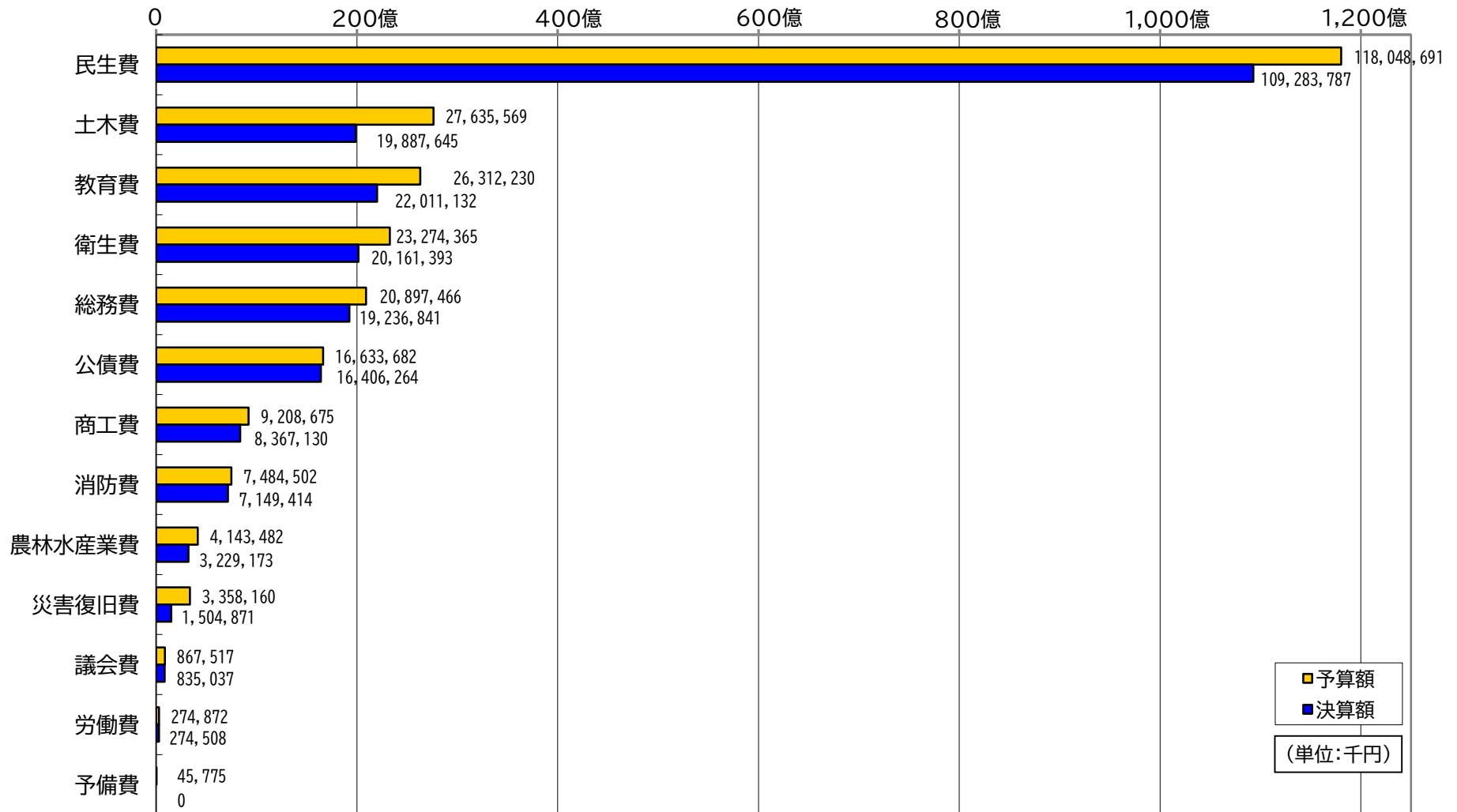
・予算額は、当初予算額に令和5年度からの繰越予算額を加え、各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

非課税世帯への物価高騰対策給付金などの対象者が見込みよりも少なかったことなどにより、予算額に対し、執行率は88.4%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で131億1,748万円(5.1%)となり、歳出の実質残額は、
 167億2,031万円で、この場合の執行率は93.5%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

(単位:千円、%)

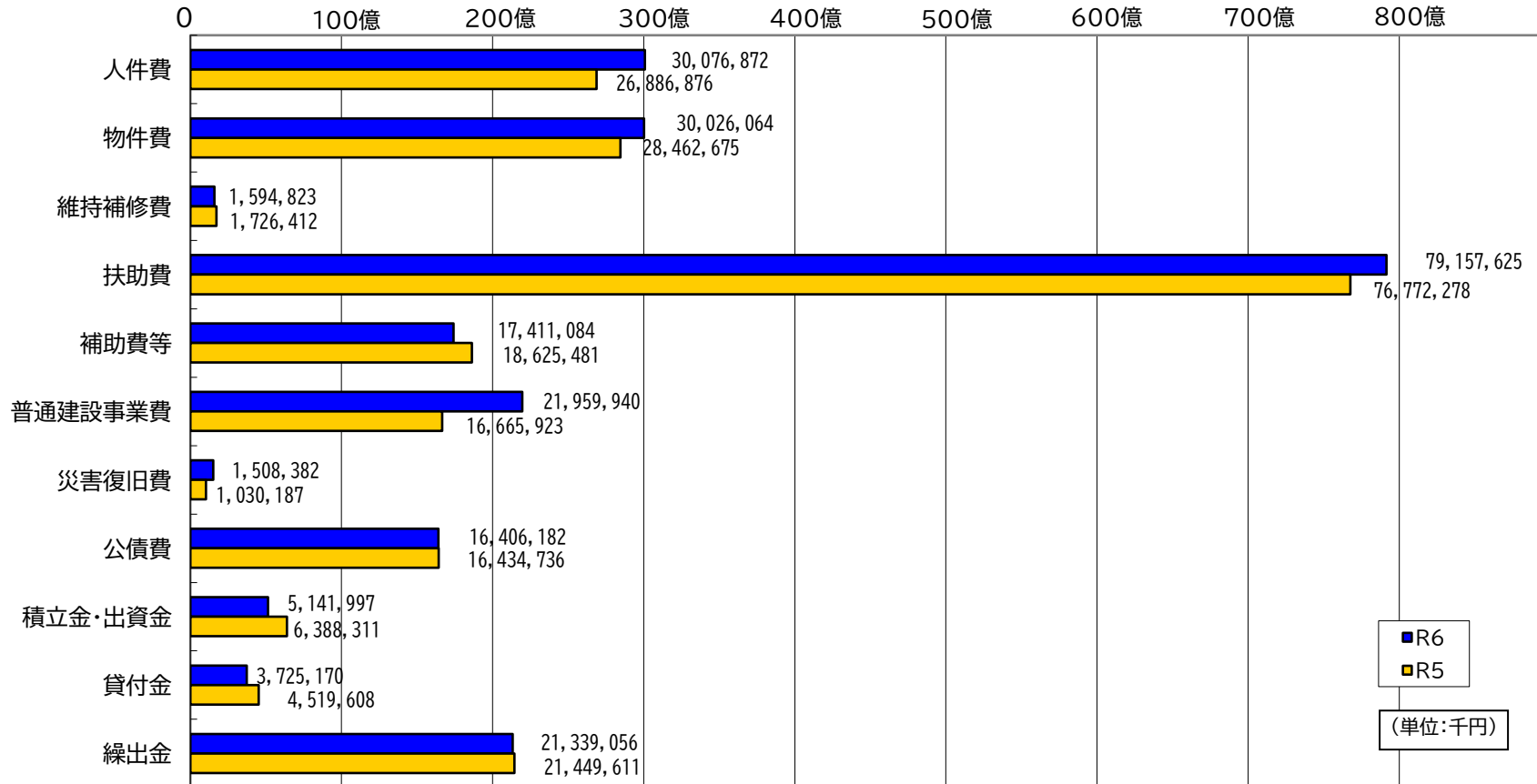
款	令和 6 年 度						増減額(A) - (B)	増減率	令和 5 年 度				
	予 算 額	決算額 (A)	不 用 額	執行率	(A)の構成比	予 算 額			決算額 (B)	不 用 額	執行率	(B)の構成比	
民 生 費	118,048,691	109,283,787	(1,740,073) 8,764,904	92.6	47.9	1,882,837	1.8	114,852,223	107,400,950	(1,749,186) 7,451,273	93.5	49.1	
土 木 費	27,635,569	19,887,645	(5,786,252) 7,747,924	72.0	8.7	1,665,368	9.1	22,912,619	18,222,277	(3,602,337) 4,690,342	79.5	8.3	
教 育 費	26,312,230	22,011,132	(2,481,652) 4,301,098	83.7	9.6	3,174,872	16.9	23,846,280	18,836,260	(3,891,503) 5,010,020	79.0	8.6	
衛 生 費	23,274,365	20,161,393	(875,004) 3,112,972	86.6	8.8	389,858	2.0	23,085,432	19,771,535	(757,803) 3,313,897	85.6	9.0	
総 務 費	20,897,466	19,236,841	(418,339) 1,660,625	92.1	8.4	1,566,734	8.9	18,992,066	17,670,107	(104,369) 1,321,959	93.0	8.1	
公 債 費	16,633,682	16,406,264	(0) 227,418	98.6	7.2	△ 28,576	△ 0.2	16,589,504	16,434,840	(0) 154,664	99.1	7.5	
商 工 費	9,208,675	8,367,130	(73,320) 841,545	90.9	3.7	△ 1,005,951	△ 10.7	11,248,630	9,373,081	(833,837) 1,875,549	83.3	4.3	
消 防 費	7,484,502	7,149,414	(0) 335,088	95.5	3.1	1,051,780	17.2	6,995,048	6,097,634	(745,500) 897,414	87.2	2.8	
農 林 水 産 業 費	4,143,482	3,229,173	(561,202) 914,309	77.9	1.4	207,393	6.9	4,108,432	3,021,780	(754,684) 1,086,652	73.6	1.4	
災 害 復 旧 費	3,358,160	1,504,871	(1,181,642) 1,853,289	44.8	0.7	475,422	46.2	2,228,640	1,029,449	(730,113) 1,199,191	46.2	0.5	
議 会 費	867,517	835,037	(0) 32,480	96.3	0.4	5,092	0.6	845,683	829,945	(0) 15,738	98.1	0.4	
労 働 費	274,872	274,508	(0) 364	99.9	0.1	267	0.1	274,541	274,241	(0) 300	99.9	0.1	
予 備 費	45,775	0	(0) 45,775	0.0	0.0	0	0.0	100,000	0	(0) 100,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	258,184,986	228,347,195	(13,117,484) 29,837,791	88.4	100.0	9,385,097	4.3	246,079,098	218,962,098	(13,169,332) 27,117,000	89.0	100.0	

・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

物価高騰対策として、新たに、従業員の賃金引上げを行った中小企業などへ奨励金を給付した一方で、プレミアム付商品券事業の縮小などにより、補助費等が約12億円減少した。
また、子規記念博物館の改修や、松山市駅前広場の整備、第二和泉団地の建替に伴う事業費の増などにより、普通建設事業費が約53億円増加した。



一般会計性質別歳出決算状況

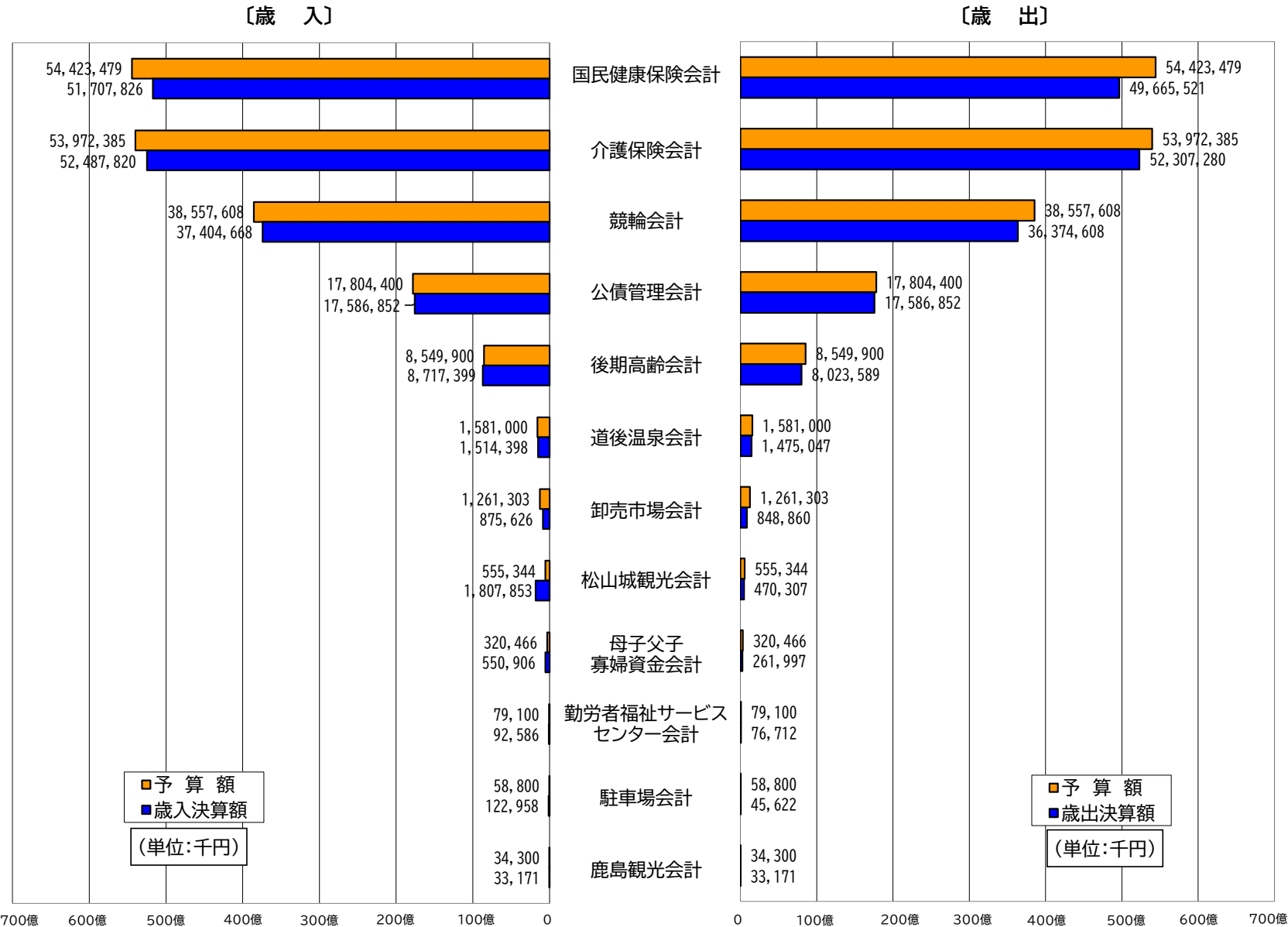
(単位:千円、%)

区 分		6年度	構成比	5年度	構成比	差引	伸率
人 件 費		30,076,872	13.2	26,886,876	12.3	3,189,996	11.9
物 件 費		30,026,064	13.1	28,462,675	13.0	1,563,389	5.5
維 持 補 修 費		1,594,823	0.7	1,726,412	0.8	△ 131,589	△ 7.6
扶 助 費		79,157,625	34.7	76,772,278	35.1	2,385,347	3.1
補 助 費 等		17,411,084	7.6	18,625,481	8.5	△ 1,214,397	△ 6.5
普通建設事業費		21,959,940	9.6	16,665,923	7.6	5,294,017	31.8
内 訳	補 助	9,417,936	4.1	7,729,243	3.5	1,688,693	21.8
	市 単 独	11,789,353	5.2	7,748,383	3.5	4,040,970	52.2
	国県負担金等	752,651	0.3	1,188,297	0.5	△ 435,646	△ 36.7
災 害 復 旧 費		1,508,382	0.7	1,030,187	0.5	478,195	46.4
公 債 費		16,406,182	7.2	16,434,736	7.5	△ 28,554	△ 0.2
積 立 金 ・ 出 資 金		5,141,997	2.3	6,388,311	2.9	△ 1,246,314	△ 19.5
貸 付 金		3,725,170	1.6	4,519,608	2.1	△ 794,438	△ 17.6
繰 出 金		21,339,056	9.3	21,449,611	9.8	△ 110,555	△ 0.5
合 計		228,347,195	100.0	218,962,098	100.0	9,385,097	4.3

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

令和5年度と比較し、国民健康保険会計が、保険給付費の減少に伴う県支出金の減等により、収入済額が22.6億円、支出済額が14.6億円の減となった。競輪会計が、本場開催日数が増加したことに伴う車券発売金の増等により、収入済額が約67.1億円、支出済額が64.4億円の増となった。特別会計全体では、収入済額が約59.8億円、支出済額が約67.1億円の増加となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

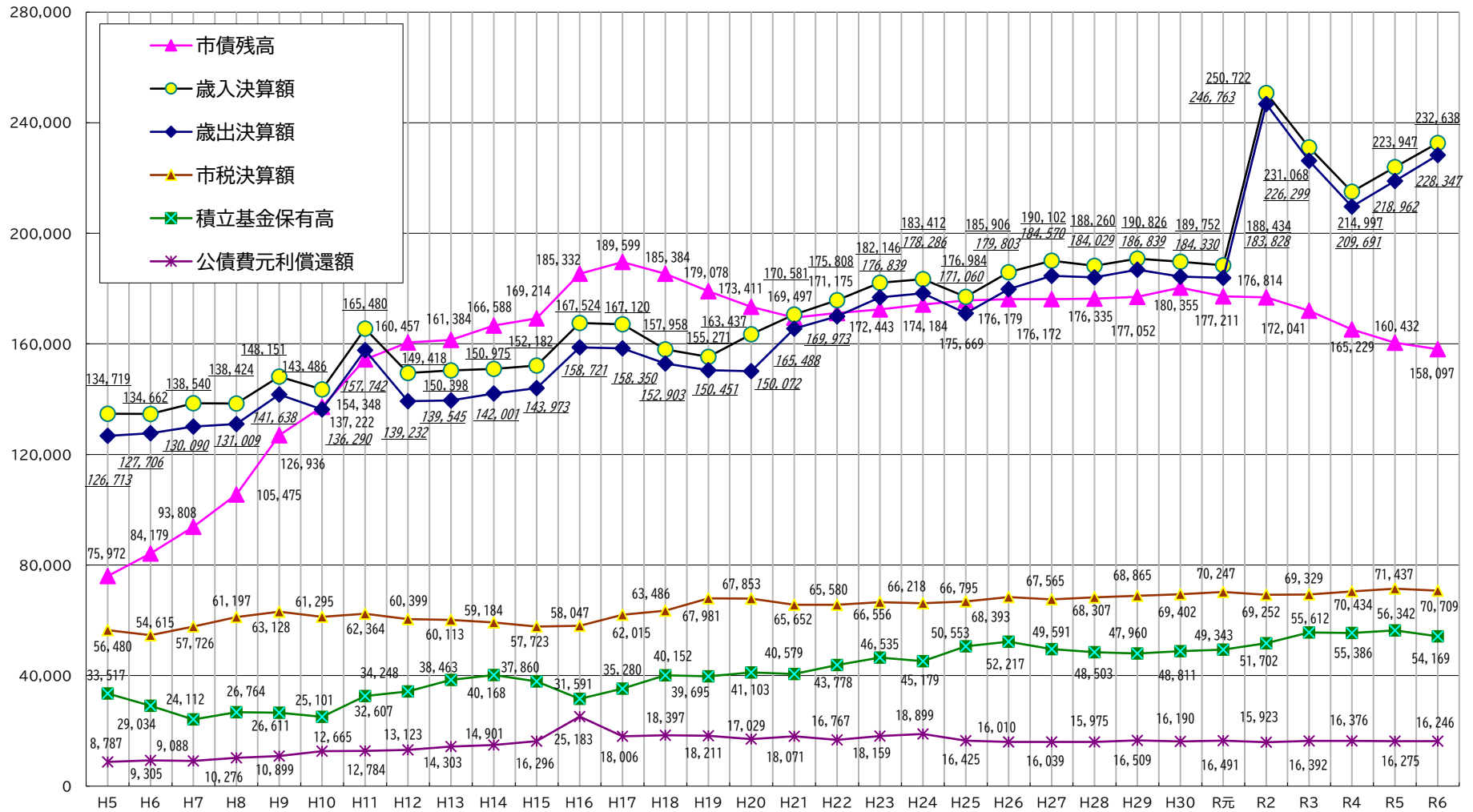
会 計 名	年 度	予 算 額	収入済額(A)	支出済額(B)	差 引 額 (A)－(B)	会 計 名	年 度	予 算 額	収入済額(A)	支出済額(B)	差 引 額 (A)－(B)
国民健康保険会計	6	54,423,479	(4,922,568) 51,707,826	49,665,521	2,042,305	松 山 城 観 光 会 計	6	555,344	(0) 1,807,853	470,307	1,337,546
	5	54,981,171	(5,090,015) 53,965,687	51,120,818	2,844,869		5	622,392	(0) 1,747,281	520,170	1,227,111
	対前年比	99.0%	95.8%	97.2%	71.8%		対前年比	89.2%	103.5%	90.4%	109.0%
介 護 保 険 会 計	6	53,972,385	(8,073,385) 52,487,820	52,307,280	180,540	母 子 父 子 寡 婦 資 金 会 計	6	320,466	(17,466) 550,906	261,997	288,909
	5	53,446,339	(8,141,201) 52,465,044	51,899,557	565,487		5	283,900	(12,707) 542,825	212,841	329,984
	対前年比	101.0%	100.0%	100.8%	31.9%		対前年比	112.9%	101.5%	123.1%	87.6%
競 輪 会 計	6	38,557,608	(0) 37,404,668	36,374,608	1,030,060	勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 会 計	6	79,100	(7,228) 92,586	76,712	15,874
	5	31,987,502	(0) 30,699,359	29,939,168	760,191		5	78,200	(6,961) 90,582	70,957	19,625
	対前年比	120.5%	121.8%	121.5%	135.5%		対前年比	101.2%	102.2%	108.1%	80.9%
公 債 管 理 会 計	6	17,804,400	(16,406,182) 17,586,852	17,586,852	0	駐 車 場 会 計	6	58,800	(0) 122,958	45,622	77,336
	5	17,554,100	(16,434,736) 17,326,036	17,326,036	0		5	66,608	(0) 124,008	57,974	66,034
	対前年比	101.4%	101.5%	101.5%	-		対前年比	88.3%	99.2%	78.7%	117.1%
後 期 高 齢 会 計	6	8,549,900	(1,891,466) 8,717,399	8,023,589	693,810	鹿 島 観 光 会 計	6	34,300	(23,929) 33,171	33,171	0
	5	7,403,400	(1,729,218) 7,871,950	7,287,122	584,828		5	34,100	(20,918) 30,759	30,759	0
	対前年比	115.5%	110.7%	110.1%	118.6%		対前年比	100.6%	107.8%	107.8%	-
道 後 温 泉 会 計	6	1,581,000	(99,582) 1,514,398	1,475,047	39,351	特 別 会 計 合 計	6	177,198,085	(31,695,602) 172,902,064	167,169,566	5,732,498
	5	1,489,100	(210,039) 1,312,376	1,287,076	25,300		5	168,976,629	(31,926,946) 166,923,120	160,458,606	6,464,514
	対前年比	106.2%	115.4%	114.6%	155.5%		対前年比	104.9%	103.6%	104.2%	88.7%
卸 売 市 場 会 計	6	1,261,303	(253,796) 875,626	848,860	26,766						
	5	1,029,817	(281,151) 747,214	706,130	41,084						
	対前年比	122.5%	117.2%	120.2%	65.1%						

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況(一般会計)

単位:百万円



市 債 の 状 況

【一般会計】

(単位:千円、%)

区 分	R6年度末現在高	構成比	R5年度末現在高	増減額(R6-R5)	増減率
臨時財政対策債	71,427,673	25.4	77,629,473	△ 6,201,800	△8.0%
土木債	38,140,302	13.5	38,677,260	△ 536,958	△1.4%
教育債	19,175,964	6.8	15,655,043	3,520,921	22.5%
衛生債	13,477,555	4.8	15,000,075	△ 1,522,520	△10.2%
消防債	4,277,933	1.5	3,018,411	1,259,522	41.7%
公営住宅建設債	3,748,054	1.3	2,981,488	766,566	25.7%
災害復旧債	3,613,737	1.3	3,272,340	341,397	10.4%
総務債	1,326,874	0.5	1,030,926	295,948	28.7%
民生労働債	1,266,220	0.5	1,240,873	25,347	2.0%
減収補填債	1,183,131	0.4	1,256,700	△ 73,569	△5.9%
転貸債	326,128	0.1	397,516	△ 71,388	△18.0%
減税補填債	130,173	0.1	267,770	△ 137,597	△51.4%
商工債	3,200	0.0	3,300	△ 100	△3.0%
公有林	109	0.0	377	△ 268	△71.1%
合 計	158,097,053	56.2	160,431,552	△ 2,334,499	△1.5%

臨時財政対策債…地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入される。

【特別会計】

(単位:千円、%)

区 分	R6年度末現在高	構成比	R5年度末現在高	増減額(R6-R5)	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,045,557	0.4	1,194,091	△ 148,534	△12.4%
道後温泉事業	1,006,838	0.4	1,043,806	△ 36,968	△3.5%
卸売市場事業	454,723	0.2	339,465	115,258	34.0%
駐車場事業	117,654	0.0	127,510	△ 9,856	△7.7%
合 計	2,624,772	0.9	2,704,872	△ 80,100	△3.0%

【企業会計】

(単位:千円、%)

区 分	R6年度末現在高	構成比	R5年度末現在高	増減額(R6-R5)	増減率
下水道事業	103,230,185	36.7	106,810,516	△ 3,580,331	△3.4%
上水道事業	15,902,214	5.7	15,398,418	503,796	3.3%
工業用水道事業	1,323,248	0.5	1,170,710	152,538	13.0%
簡易水道事業	404,735	0.1	429,110	△ 24,375	△5.7%
合 計	120,860,382	42.9	123,808,754	△ 2,948,372	△2.4%

【一般会計・特別会計・企業会計】

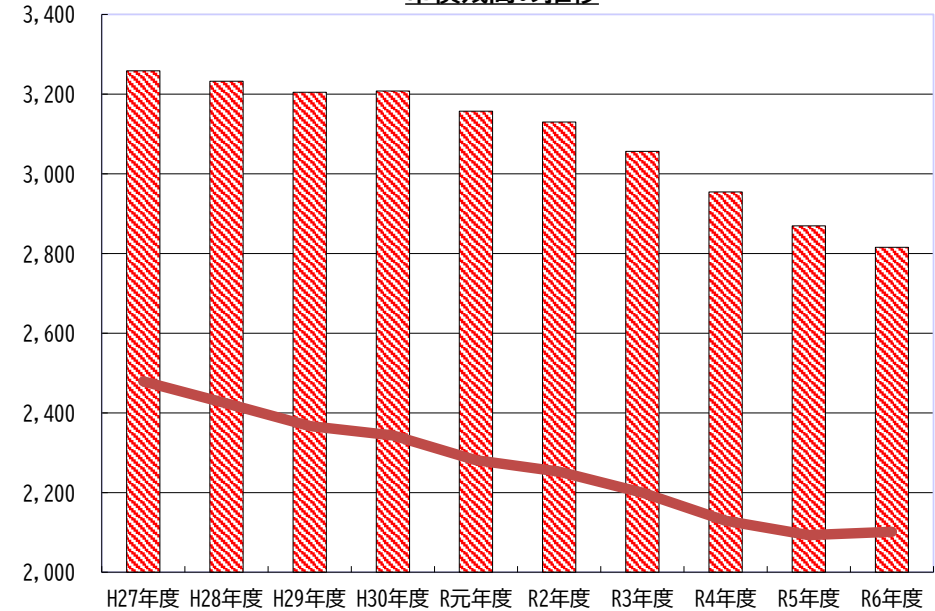
(単位:千円、%)

区 分	R6年度末現在高	構成比	R5年度末現在高	増減額(R6-R5)	増減率
財務省	142,730,427	50.7	143,453,220	△ 722,793	△0.5%
銀行等	95,039,471	33.8	95,579,874	△ 540,403	△0.6%
地方公共団体金融機構	29,013,022	10.3	29,987,189	△ 974,167	△3.2%
旧郵政公社	12,167,595	4.3	14,911,656	△ 2,744,061	△18.4%
その他	2,631,692	0.9	3,013,239	△ 381,547	△12.7%
合 計	281,582,207	100.0	286,945,178	△ 5,362,971	△1.9%

(注)構成比は合計しても100%にならない場合がある。

(単位:億円)

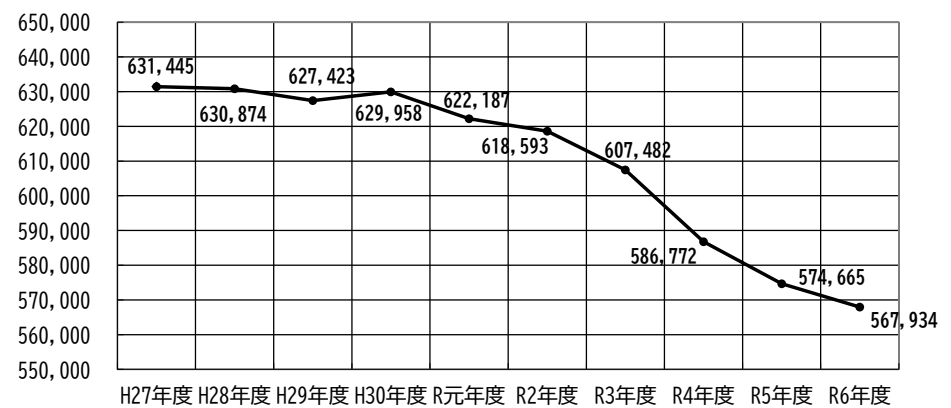
市債残高の推移



※折れ線グラフは、臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

(単位:円)

市債残高にみる市民一人当たりの借入金



市有財産の状況

市では市政を進める上で様々な財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めている。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		6年度末	5年度末	増減
積立基金	財政調整基金	19,400,000	19,800,000	△ 400,000
	減債基金	11,220,000	11,510,000	△ 290,000
	消防基金	513,239	620,200	△ 106,961
	競輪収益積立金	382,703	382,501	202
	水源の森基金	625,140	625,140	0
	21世紀松山創造基金	12,684,920	12,891,077	△ 206,157
	城山公園整備基金	983,426	1,005,398	△ 21,972
	のびのび教育推進基金	1,677,479	1,898,942	△ 221,463
	観光開発等産業活性化基金	2,323,399	2,563,240	△ 239,841
	市民活動推進基金	40,121	38,777	1,344
	合併振興基金	3,512,784	3,978,561	△ 465,777
	都市緑化基金	370,234	382,170	△ 11,936
	森林環境整備基金	184,306	176,493	7,813
	道後温泉事業施設整備基金	299,737	510,661	△ 210,924
	松山城山索道事業施設等整備基金	992,100	992,100	0
	国民健康保険事業運営基金	2,048	2,047	1
	介護保険事業運営基金	5,404,208	5,114,722	289,486
	競輪施設等改善事業基金	5,835,474	4,814,134	1,021,340
	松山市新型コロナウイルス感染症対策等利子補給基金	234,054	457,012	△ 222,958
	動物愛護基金	16,914	12,258	4,656
小 計		66,702,286	67,775,434	△ 1,073,148
定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0
	教育文化施設資料購入基金	300,000	300,000	0
	小 計	1,300,000	1,300,000	0
合 計		68,002,286	69,075,434	△ 1,073,148

公有財産、債権の状況

	6年度末	5年度末	増減
土地 (㎡)	21,743,162	21,731,793	11,369
建物 (㎡)	1,605,061	1,604,914	147
株券 (千円)	892,500	892,500	0
出資証券 (千円)	167,585	167,585	0
出えん金 (千円)	3,857,946	3,857,946	0
債権 (千円)	15,574,541	15,837,824	△ 263,283
合 計	20,492,572	20,755,855	△ 263,283

基金運用益の状況(6年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合 計
積立基金	9,782	44,132	53,914
定額運用基金	322	195	517
合 計	10,104	44,327	54,431

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

令和6年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(令和6年4月改定)による財政指標の数値を報告します。

なお、健全化判断比率は、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに公表することとなっていますので、今回の公表には含まれていません。

また、普通会計に係る令和6年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知おきください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

(財政調整基金比率)

令和2年度決算数値	17.1 %
令和3年度決算数値	16.3 %
令和4年度決算数値	16.4 %
令和5年度決算数値	17.5 %
令和6年度決算数値	16.7 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

令和2年度決算数値	89.9 %
令和3年度決算数値	87.7 %
令和4年度決算数値	89.7 %
令和5年度決算数値	89.6 %
令和6年度決算数値(速報値)	91.3 %

- (3) 健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

} 10月初め頃公表予定

- (4) 債務償還可能年数が10年を上回らない。

令和6年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年数 (a)	7.0 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。

(留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

令和6年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する 留保財源の比率 (b)	2.9